

注3

大学番号:私259

[平成31年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

吉備国際大学大学院 地域創成農学研究科
地域創成農学専攻 博士（後期）課程

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人順正学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ソウゴウキカクブ 総合企画部 フチョウ 部長 オオタ 太田 シュウイチロウ 秀一郎

電話番号 086-231-3613

（夜間） 086-231-3613

F A X 086-231-3615

e-mail kikaku@kiui.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

- 3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域創成農学研究科

＜地域創成農学専攻博士（後期）課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人順正学園

(2) 大学名

吉備国際大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒656-0484

兵庫県南あわじ市知佐礼尾370-1

〒716-8508

岡山県高梁市伊賀町8番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ ミヤコ) 加計 美也子 (平成13年1月)		
学長	(マヤマ シゲユキ) 眞山 滋志 (平成27年4月)		
研究科長	(タニサカ タカトシ) 谷坂 隆俊 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
地域創成農学研究科 地域創成農学専攻 博士（後期）課程 博士 （地域創成農学）	農学関係	年 3	人 2	年次 人 -	人 6	基礎となる学部等 地域創成農学研究科 地域創成農学専攻 博士（前期）課程 農学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 (-) [-]	(-) [-]	0.5倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	(-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	(-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	(-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次									1 [-]	- [-]	
2年次											
3年次											
4年次											
計									1 [-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	1人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜地域創成農学研究科 地域創成農学専攻 博士（後期）課程

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻共通科目	地域創成農学 フロントライン	1前	2			7	5		1		
	小計(1科目)	-	2	0	0	7	5	0	1	0	
栽培・育種学分野	栽培・育種学 フロントライン	1後	2			1	2				
	栽培・育種学演習	1～3通	12			1	2				
	(栽培・育種学分野 学位論文研究)	1～3通	—			1	2	1			
	小計(3科目)	-	0	14	0	1	2	1	0	0	
植物保護管理学分野	植物保護管理学 フロントライン	1後	2			3	1				
	植物保護管理学 演習	1～3通	12			3	1				
	(植物保護管理学 分野学位論文研究)	1～3通	—			3	1				
	小計(3科目)	-	0	14	0	3	1	0	0	0	
食品機能開発化学分野	食品機能開発化学 フロントライン	1後	2			2			1		
	食品機能開発化学 演習	1～3通	12			2			1		
	(食品機能開発化学 分野学位論文研究)	1～3通	—			2			1		
	小計(3科目)	-	0	14	0	2	0	0	1	0	
地域経済社会学分野	地域経済社会学 フロントライン	1後	2			1	2				
	地域経済社会学 演習	1～3通	12			1	2				
	(地域経済社会学 分野学位論文研究)	1～3通	—			1	2				
	小計(3科目)	-	0	14	0	1	2	0	0	0	
合計(13科目)		-	2	56	0	7	5	0	2	0	
卒業要件及び履修方法											
必修科目2単位及び所属分野の3科目14単位を含む合計16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻共通科目	地域創成農学 フロントライン	1前	2			7	5		1		
	小計(1科目)	-									
栽培・育種学分野	栽培・育種学 フロントライン	1後	2			1	2				
	栽培・育種学演習	1～3通	12			1	2				
	(栽培・育種学分野 学位論文研究)	1～3通	—			1	2	1			
	小計(3科目)	-	0	14	0	1	2	1	0	0	
植物保護管理学分野	植物保護管理学 フロントライン	1後	2			3	1				
	植物保護管理学 演習	1～3通	12			3	1				
	(植物保護管理学 分野学位論文研究)	1～3通	—			3	1				
	小計(3科目)	-	0	14	0	3	1	0	0	0	
食品機能開発化学分野	食品機能開発化学 フロントライン	1後	2			2			1		
	食品機能開発化学 演習	1～3通	12			2			1		
	(食品機能開発化学 分野学位論文研究)	1～3通	—			2			1		
	小計(3科目)	-	0	14	0	2	0	0	1	0	
地域経済社会学分野	地域経済社会学 フロントライン	1後	2			1	2				
	地域経済社会学 演習	1～3通	12			1	2				
	(地域経済社会学 分野学位論文研究)	1～3通	—			1	2				
	小計(3科目)	-	0	14	0	1	2	0	0	0	
合計(13科目)		-	0	56	0	7	5	0	2	0	
卒業要件及び履修方法											
必修科目2単位及び所属分野の3科目14単位を含む合計16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度 (平成 29 年度開設であれば平成 28 年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	12 科目	0 科目	13 科目	1 科目 [0]	12 科目 [0]	0 科目 [0]	13 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1 科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{13} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	登記面積変更及び土地 増加に伴う変更 (30) 吉備国際大学短期大学 部(短期大学設置基準 面積:1,200㎡)、順正 高等看護福祉専門学校 と共用 岡山駅前キャンパスを 吉備国際大学の専用に 計上 (29) 登記面積変更による変 更 (29) 南あわじ市から平成24 年4月1日～平成49年3 月31日まで借用 (55,624㎡)		
	校 舎 敷 地	41,292.00 ㎡	78,399.04 ㎡	0 ㎡	119,691.04 ㎡			
	運 動 場 用 地	15,970.00 ㎡	33,168.00 ㎡	0 ㎡	49,138.00 ㎡			
	小 計	57,262.00 ㎡	111,571.24 ㎡	0 ㎡	168,829.24 ㎡			
	そ の 他	16,893.03 ㎡	84,341.15 ㎡	0 ㎡	101,234.18 ㎡			
	合 計	74,155.03 ㎡	195,908.39 ㎡	0 ㎡	270,063.42 ㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎取壊による建物面積 の減少(元) 農学部醸造学科開設に係 る建物の増加(30) 吉備国際大学短期大学部 の廃止に伴い、吉備国際 大学専用へ変更(29) 高梁市へ貸与分を減じた (29) 吉備国際大学短期大学部 (短期大学設置基準校舎 面積:1,950㎡)と共用		
		45,781.77 ㎡ 47,963.46 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	45,781.77 ㎡ 47,963.46 ㎡			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	59 室	32 室	85 室	5 室 (補助職員 0 人)	5 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	地域創成農学研究科地域創成農学専攻博士(後期)課程			14 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書購入による増冊及 び学術雑誌・電子 ジャーナルの利用状況 見直しによる変更 (元) 図書増冊による変更 (30) 図書整備中による変更 (29)
	地域創成農学研究科 地域創成農学専攻 博士(後期)課程	7,283 [310] 6,996 [309] 6,918 [305] (6,918 [305])	36 [1] 33 [1] 33 [1]	8 [7] 9 [8] 9 [8]	80 (80)	876 (876)	0 (0)	
	計	7,283 [310] 6,996 [309] 6,918 [305] (6,918 [305])	36 [1] 33 [1] 33 [1]	8 [7] 9 [8] 9 [8]	80 (80)	876 (876)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 ラーニングcommons整 備に掛かる変更(30)		
	2,646.00 ㎡ 1,885.16 ㎡	420 400		145,527 173,472				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	2,625.50 ㎡	雨天練習場(野球)	サッカー場(人工芝)1面					

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等	412千円	412千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		1,450千円	1,310千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金, 資産運用収入, 雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	吉備国際大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)		開設年度
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
社会学研究科										
社会学専攻博士(後期)課程	3	4	-	12	博士(社会学)	0.16	-	平成9年度	岡山県高梁市伊賀町8番地	
社会学専攻博士(前期)課程	2	12	-	24	修士(社会学)	0.25	-	平成7年度	同上	
保健科学研究科										
保健科学専攻博士(後期)課程	3	3	-	9	博士(保健学)	1.22	-	平成17年度	同上	
保健科学専攻博士(前期)課程	2	6	-	12	修士(保健学)	0.50	-	平成12年度	同上	
心理学研究科										
心理学専攻博士(後期)課程	3	2	-	6	博士(心理学)	0.16	-	平成18年度	同上	
臨床心理学専攻修士課程	2	-	-	-	修士(臨床心理学)	-	-	平成16年度	同上	平成31年学生募集停止
心理学専攻博士(前期)課程	2	15	-	20	修士(心理学)	0.35	-	平成22年度	同上	定員変更(10)
地域創成農学研究科										
地域創成農学専攻博士(後期)課程	3	2	-	2	修士(農学)	0.50	-	平成31年度	兵庫県南あわじ市志知佐礼尾370番1	
地域創成農学専攻博士(前期)課程(通信制)	2	4	-	8	修士(農学)	0.62	-	平成29年度	同上	
社会福祉学研究科										
社会福祉学専攻修士課程(通信制)	2	-	-	-	修士(社会福祉学)	-	-	平成14年度	岡山県高梁市伊賀町8番地	平成31年学生募集停止
連合国際協力研究科										
国際協力専攻修士課程(通信制)	2	7	-	14	修士(国際協力)	1.00	-	平成18年度	同上	
心理学研究科										
心理学専攻博士(後期)課程(通信制)	3	3	-	9	博士(心理学)	0.55	-	平成18年度	同上	
保健科学研究科										
理学療法学専攻修士課程(通信制)	2	15	-	30	修士(理学療法学)	0.40	-	平成20年度	同上	
保健科学研究科										
作業療法学専攻修士課程(通信制)	2	10	-	20	修士(作業療法学)	0.60	-	平成22年度	同上	
知的財産学研究科										
知的財産学専攻修士課程	2	30	-	60	修士(知的財産学)	0.16	-	平成20年度	同上	
社会科学部										
経営社会学科	4	60	3年次10	260	学士(経営社会学)	0.75	-	平成25年度	同上	
スポーツ社会学科	4	80	-	380	学士(スポーツ社会学)	0.82	-	平成17年度	同上	定員変更(△20)
保健医療福祉学部										
看護学科	4	60	3年次10	260	学士(看護学)	0.90	-	平成7年度	同上	
理学療法学科	4	40	-	160	学士(理学療法学)	1.07	-	平成7年度	同上	
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法学)	0.66	-	平成7年度	同上	

社会福祉学科	4	-	-	-	学士 (社会福祉学)	-	-	平成23年度	同上	平成31年学生募集停止
心理学部										
心理学科	4	40	-	190	学士 (心理学)	0.74	-	平成19年度	同上	定員変更(△10)
子ども発達教育学科	4	40	-	160	学士 (子ども発達教育学)	0.41	-	平成23年度	同上	
農学部										
地域創成農学科	4	50	3年次 10	240	学士 (地域創成農学)	0.65	-	平成25年度	兵庫県南あわじ市志知佐礼尾370番1	
醸造学科	4	40	-	80	学士 (醸造学)	0.55	-	平成30年度	同上	
外国語学部										
外国学科	4	50	-	260	学士 (外国語学)	0.51	-	平成26年度	岡山県岡山市北区奥田西町5番5号	
アニメーション文化学部										
アニメーション文化学科	4	40	-	160	学士 (アニメーション文化学)	0.53	-	平成26年度	岡山県高梁市伊賀町8番地	
通信教育部心理学部										
子ども発達教育学科	4	50	2年次 30 3年次 30	350	学士 (子ども発達教育学)	0.23	-	平成24年度	同上	
大学全体	4	703	210	2886	-	0.50	-	-	-	

大学の名称	九州保健福祉大学									備考
-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
医療薬学研究科 医療薬学専攻 博士課程 (通信制)	4	4	-	16	博士 (医療薬学)	0.37	-	平成24年度	宮崎県延岡市吉野町1714番1	
連合社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士(後期)課程 (通信制)	3	5	-	15	博士 (社会福祉学)	0.46	-	平成16年度	同上	
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程 (通信制)	2	20	-	40	修士 (社会福祉学)	0.17	-	平成14年度	同上	
保健科学研究科 保健科学専攻 博士(後期)課程 (通信制)	3	3	-	9	博士 (保健科学)	0.22	-	平成16年度	同上	
保健科学研究科 保健科学専攻 博士(前期)課程	2	7	-	14	修士 (保健科学)	1.35	-	平成14年度	同上	
社会福祉学部 スポーツ健康福祉 学科	4	40	3年次 2	164	学士 (社会福祉学)	0.97	-	平成16年度	同上	
臨床福祉学科	4	40	3年次 2	239	学士 (社会福祉学)	0.52	-	平成11年度	同上	定員変更(△25) 編入学定員変更(△3)
保健科学部 作業療法学科	4	40	-	160	学士 (保健科学)	0.40	-	平成11年度	同上	
言語聴覚療法学科	4	40	-	160	学士 (保健科学)	0.46	-	平成11年度	同上	

視機能療法学科	4	-	-	-	学士 (保健科 学)	-	-	平成11年度	同上	平成31年学生募 集停止
臨床工学科	4	40	-	190	学士 (保健科 学)	0.36	-	平成19年度	同上	定員変更(△10)
薬学部										
薬学科	6	100	2年次 3 4年次 3	824	学士 (薬学)	0.91	-	平成15年度	同上	定員変更(△40)
動物生命薬科学科	4	40	-	160	学士 (動物生命 薬科学)	0.44	-	平成20年度	同上	
生命医科学部										
生命医科学科	4	60	-	240	学士 (生命医科 学)	0.95	-	平成27年度	同上	
通信教育部 社会福祉学部										
臨床福祉学科	4	500	2年次 30 3年次 150 4年次 10	2400	学士 (社会福祉 学)	0.16	-	平成14年度	同上	
大学全体	4	939	432	4631	-	0.55	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<地域創成農学研究科 地域創成農学専攻 博士（後期）課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷坂 隆俊 (71) 高 <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)
専	教授	眞山 滋志 (73) 高 <平成31年4月> Ph. D. (Botany) (米国)
		地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	教授	相野 公孝 (59) <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	教授	森野 (堀内) 真理 (51) <平成31年4月> 博士 (工学)
		地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	教授	金沢 和樹 (69) 高 <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロントライン ※ 食品機能開発化学フロントライン ※ 食品機能開発化学演習 (食品機能開発化学分野学位論文研究)
専	教授	福田 恵温 (66) 高 <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロントライン ※ 食品機能開発化学フロントライン ※ 食品機能開発化学演習 (食品機能開発化学分野学位論文研究)

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷坂 隆俊 (72) 高 <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)
専	教授	眞山 滋志 (74) 高 <平成31年4月> Ph. D. (Botany) (米国)
		地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	教授	相野 公孝 (60) <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	教授	森野 (堀内) 真理 (52) <平成31年4月> 博士 (工学)
		地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	教授	
専	教授	福田 恵温 (67) 高 <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロントライン ※ 食品機能開発化学フロントライン ※ 食品機能開発化学演習 (食品機能開発化学分野学位論文研究)

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	末吉 秀二 (61) ＜平成31年4月＞ 保健学博士 地域創成農学フロントライン ※ 地域経済社会学フロントライン ※ 地域経済社会学演習 (地域経済社会学分野学位論文研究)
専	准教授	桧原 健一郎 (40) ＜平成31年4月＞ 博士(バイオサイエンス) 地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)
専	准教授	氷見 英子 (47) ＜平成31年4月＞ 博士(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)
専	准教授	村上 二郎 (48) ＜平成31年4月＞ 博士(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	准教授	濱島 敦博 (44) ＜平成31年4月＞ 修士※(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 地域経済社会学フロントライン ※ 地域経済社会学演習 (地域経済社会学分野学位論文研究)
専	准教授	平井 順 (45) ＜平成31年4月＞ 博士(社会学) 地域創成農学フロントライン ※ 地域経済社会学フロントライン ※ 地域経済社会学演習 (地域経済社会学分野学位論文研究)
専	助教	許 冲 (31) ＜平成31年4月＞ 博士(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)

【令和元年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	末吉 秀二 (62) ＜平成31年4月＞ 保健学博士 地域創成農学フロントライン ※ 地域経済社会学フロントライン ※ 地域経済社会学演習 (地域経済社会学分野学位論文研究)
専	准教授	桧原 健一郎 (41) ＜平成31年4月＞ 博士(バイオサイエンス) 地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)
専	准教授	氷見 英子 (48) ＜平成31年4月＞ 博士(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)
専	准教授	村上 二郎 (49) ＜平成31年4月＞ 博士(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 植物保護管理学フロントライン ※ 植物保護管理学演習 (植物保護管理学分野学位論文研究)
専	准教授	濱島 敦博 (45) ＜平成31年4月＞ 修士※(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 地域経済社会学フロントライン ※ 地域経済社会学演習 (地域経済社会学分野学位論文研究)
専	准教授	平井 順 (46) ＜平成31年4月＞ 博士(社会学) 地域創成農学フロントライン ※ 地域経済社会学フロントライン ※ 地域経済社会学演習 (地域経済社会学分野学位論文研究)
専	助教	許 冲 (32) ＜平成31年4月＞ 博士(農学) 地域創成農学フロントライン ※ 栽培・育種学フロントライン ※ 栽培・育種学演習 (栽培・育種学分野学位論文研究)

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	林 将也 (28) <平成31年4月> 博士(農学)
		地域創成農学フロンティア ※ 食品機能開発化学フロンティア ※ 食品機能開発化学演習 (食品機能開発化学分野学位論文研究)

【令和元年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	林 将也 (29) <平成31年4月> 博士(農学)
		地域創成農学フロンティア ※ 食品機能開発化学フロンティア ※ 食品機能開発化学演習 (食品機能開発化学分野学位論文研究)
専	教授	土井 裕司 (68) 高 <平成31年4月> 農学博士
		地域創成農学フロンティア ※ 食品機能開発化学フロンティア ※ 食品機能開発化学演習 (食品機能開発化学分野学位論文研究)

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

・認可後の平成30年9月30日付けで金沢和樹教授が体調不良を理由に退職。それに伴い新たに平成31年4月に土井裕司教授が就任。平成31年1月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済み」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
7	5	0	2	14	7	5	0	2	14
(7)	(5)	(0)	(2)	(14)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	2	0			12	2	0		
(12)	(2)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
7	5	0	2	14	7	5	0	2	14
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	2	0			12	2	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	4	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{14} = \boxed{28.57} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	金沢 和樹	H30.9	必修	地域創成産学フロントライン	①	H30.9体調不良のため就任辞退（元）			
				選択	食品異能開発化学フロントライン	①				
				選択	食品機能開発化学演習	①				
				選択	食品機能開発化学分野学術論文研究	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし								
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+F}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{14} = 7.14 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

開設前に食品機能開発化学分野の教授1名が体調不良による退職で就任辞退したが、同分野における専任教授1名が教員審査を受け、科目について「可」及び研究指導において「〇合」の判定結果となり開設と同時に就任した。今年度入学した1名は他分野を専攻すること、さらにオムニバス科目である「地域創成農学フロンティア」(必修科目)では1回の講義を担当しており新たに採用した教授も業績は充分であり支障はないと考える。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (30年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること</p>	<p>地域創成農学研究科地域創成農学専攻(D)の専任教員14名の年齢構成は、開設時において、70歳代3名、60歳代3名、50歳代1名、40歳代5名、30歳代1名となっている。本研究科は平成25年4月に開設した農学部と平成29年4月に開設した地域創成農学研究科地域創成農学専攻修士課程を基礎として、その完成年度に引き続き開設した博士課程であることから、地域創成農学部の開設時から教育・研究に携わり、その教育・研究上の目的の実現に取り組んできた。認可時の採用では、カリキュラムの特性上高度な専門的学識と技術、倫理性、国際感覚を身に着けた高度学術研究者の養成を行うため、十分な研究業績と豊かな教育経験をもつ教員の配置が必要であることから、60歳以上の年齢構成比が高くなっている。しかし、中心的な教育・研究分野ごとに、その専門分野の若手教員を配置することによって、継続的な教育・研究の質の保証に十分配慮している。</p> <p>一方、本学園の定年に関する規定においては、教授、准教授、講師の定年は65歳、助教・助手の定年は60歳と定められており、定年の延長となる教員が6名となるが、これは、「新たに学校・学部又は学科等を設置する</p> <p style="text-align: center;">遵守事項</p>	<p>将来も引き続き、主要な分野における専任教員の退職にあたっては、完成年度において退職年齢を超えない様、優秀な若手の専任教員を採用することを基本方針として、継続的な教育・研究の質の保所に努める計画である。</p> <p style="text-align: center;">履行中</p>

		<p>場合は、その完成年度終了まで、関係職員の定年を延長することができる。」との規定を根拠としている。</p> <p>前述のとおり、中心的な教育・研究分野に若手教員を配置することによって、後継の人材育成を行い、継続的な教育研究を維持できる体制としている。</p> <p>その方針に基づき、本年度は、30代と40代の若手教員を採用した。</p>	
--	--	---	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域創成農学研究科 地域創成農学専攻博士（後期）課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
・特に変更なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉備国際大学教育開発・研究推進中核センター *吉備国際大学教育開発・研究推進中核センター規程を別添添付。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育開発・研究推進中核センターは、定例会を毎月1回実施しており、平成30年度については、12回の開催であった。 <table border="0"> <tr> <td>第1回 平成30年 4月 4日（構成員 9名中 8名出席）</td> <td>第8回 平成30年11月 7日（構成員 9名中 9名出席）</td> </tr> <tr> <td>第2回 平成30年 5月 9日（構成員 9名中 9名出席）</td> <td>第9回 平成30年12月 5日（構成員 9名中 9名出席）</td> </tr> <tr> <td>第3回 平成30年 6月 6日（構成員 9名中 9名出席）</td> <td>第10回 平成31年 1月 9日（構成員 9名中 8名出席）</td> </tr> <tr> <td>第4回 平成30年 7月 4日（構成員 9名中 9名出席）</td> <td>第11回 平成31年 2月 6日（構成員 9名中 9名出席）</td> </tr> <tr> <td>第5回 平成30年 8月 1日（構成員 9名中 9名出席）</td> <td>第12回 平成31年 3月 6日（構成員 9名中 8名出席）</td> </tr> <tr> <td>第6回 平成30年 9月 5日（構成員 9名中 8名出席）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第7回 平成30年10月 3日（構成員 9名中 7名出席）</td> <td></td> </tr> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会の開催について <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDSD研修会（大学院を含む） <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師・校内教員による研修 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度第1回FD・SD研修会（平成30年5月1日（火）開催 121名参加） 「ルーブリック評価入門 時短・ブレない・公正な評価方法」 浦田 敏彦（大阪大学全学教育推進機構 教育学習支援部 特任講師） ・平成30年度第2回FD・SD研修会（平成30年8月22日（水）開催 108名参加） 「信念対立で困っている学生を支援する方法 ～信念対立解明アプローチ入門～」 京極 真（吉備国際大学作業療法学科 准教授） 	第1回 平成30年 4月 4日（構成員 9名中 8名出席）	第8回 平成30年11月 7日（構成員 9名中 9名出席）	第2回 平成30年 5月 9日（構成員 9名中 9名出席）	第9回 平成30年12月 5日（構成員 9名中 9名出席）	第3回 平成30年 6月 6日（構成員 9名中 9名出席）	第10回 平成31年 1月 9日（構成員 9名中 8名出席）	第4回 平成30年 7月 4日（構成員 9名中 9名出席）	第11回 平成31年 2月 6日（構成員 9名中 9名出席）	第5回 平成30年 8月 1日（構成員 9名中 9名出席）	第12回 平成31年 3月 6日（構成員 9名中 8名出席）	第6回 平成30年 9月 5日（構成員 9名中 8名出席）		第7回 平成30年10月 3日（構成員 9名中 7名出席）	
第1回 平成30年 4月 4日（構成員 9名中 8名出席）	第8回 平成30年11月 7日（構成員 9名中 9名出席）													
第2回 平成30年 5月 9日（構成員 9名中 9名出席）	第9回 平成30年12月 5日（構成員 9名中 9名出席）													
第3回 平成30年 6月 6日（構成員 9名中 9名出席）	第10回 平成31年 1月 9日（構成員 9名中 8名出席）													
第4回 平成30年 7月 4日（構成員 9名中 9名出席）	第11回 平成31年 2月 6日（構成員 9名中 9名出席）													
第5回 平成30年 8月 1日（構成員 9名中 9名出席）	第12回 平成31年 3月 6日（構成員 9名中 8名出席）													
第6回 平成30年 9月 5日（構成員 9名中 8名出席）														
第7回 平成30年10月 3日（構成員 9名中 7名出席）														

- ・平成30年度第3回FD・SD研修会（平成31年3月13日（水）開催 79名参加）
「驚くべき潜在記憶と高精度ビッグデータによるその可視化 ～誰もが持っている素晴らしい学習能力～」
寺澤 孝文（岡山大学大学院教育学研究科 教授）
- ・公的研究費コンプライアンス研修 研究倫理教育研修（平成30年5月1日（火）開催 121名参加）
三宮 紀彦（SRK総合リスク研究所）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

第1回FD研修会では、教育・学習成果の評価の厳格化と効率化を進めるために使われている、ルーブリックの意義と作成方法について学ぶことで、実習や演習の評価、レポートの評価において公平で厳格な成績評価に繋げる。第2回FD研修会では、信念対立アプローチ法について学ぶと共に、学生にとってより良い大学という視点で教職員の質的向上を図り、本学の教育目標達成に努めていく。

第3回FD研修会では、潜在記憶に関する内容、および資格試験の指導に関する考え方（高精度教育ビッグデータに関する内容）について学ぶことで、学生にとってより良い大学という視点で教職員の質的向上を図り、本学の教育目標達成に繋げていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
全教員対象に春・秋学期に実施
- b 教員や学生への公開状況、方法等
HPに掲載

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
「該当なし」
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
「該当なし」
- c 委員会の審議事項等
「該当なし」
- d その他
「該当なし」

② 審議状況

- a 審議した内容
「該当なし」
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
「該当なし」
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本課程は、平成29年4月に開設した地域創成農学研究科地域創成農学専攻修士課程を基礎として設置された。地域創成農学専攻修士課程では、「農業技術」、「食品科学・加工」、「農業経済・経営」全般にわたる基本的な知識と技術を身につけることを基礎としているが、本課程ではこれらを更に展開し、地域社会や国際社会における農業の状況や位置づけを的確に捉える能力や、専門分野における高度な知識と技術を身につけた、研究者あるいは専門技術者の養成を目的としており、今年度は第1期生となる1名が入学し、研究に打ち込んでいる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 1回目 平成 9年 3月 公表
- ・ 2回目 平成 16年 3月 公表
- ・ 3回目 平成 23年 9月 公表
- ・ 4回目 平成 28年 3月 公表

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書をHPに掲載

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成28年3月8日に公益財団法人日本高等教育評価機構の平成27年度大学機関別認証評価の結果、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有) ・ (無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和 元 年 6 月 末 日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。